

議員総会説明資料

(令和4年3月定例会)

目 次

1	令和4年度名古屋港管理組合予算（案）の概要	1	頁
2	令和3年度名古屋港管理組合補正予算（案）の概要	15	
3	給与条例の一部改正について	20	
4	工事請負契約の締結について	21	
5	損害賠償の額の決定及び和解について	22	

令和4年度名古屋港管理組合予算（案）の概要

1 予算編成

(1) 一般会計

景気は新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響による厳しい状況が徐々に緩和されるなかで持ち直していくことが期待されるが、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。本組合を取り巻く財政状況は引き続き厳しい状況にあるなか、中部圏の「ものづくり産業」を物流面で支える「国際産業戦略港湾」の実現に向けて、港の強靱化を図るとともに港湾機能強化や脱炭素化に取り組むため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分した。

また、国の「港湾の中長期政策（PORT2030）」を踏まえ、船舶の大型化等への対応に重点を置くとともに、名古屋港管理組合インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づいた老朽化対策及び災害対策の充実強化、さらには親しまれる港づくりなど、多様な要請に応える一方、感染症による影響を考慮した予算とした。

(2) 基金特別会計

基金を活用して、親しまれる港づくりの核となる名古屋港水族館などの振興事業の円滑な推進を図るための予算を計上した。

(3) 施設運営事業会計及び埋立事業会計

企業会計として、名古屋港の港勢発展を図るため、上屋を始めとする港湾施設の提供及び臨海土地造成事業に要する経費を計上した。

2 予算規模

会計区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	28,570,000	80.1	37,280,000	73.7	△ 8,710,000	△ 23.4
基金特別会計	155,800	0.4	143,800	0.3	12,000	8.3
施設運営事業会計	5,187,000	14.5	7,601,000	15.0	△ 2,414,000	△ 31.8
埋立事業会計	1,783,000	5.0	5,566,000	11.0	△ 3,783,000	△ 68.0
合計	35,695,800	100	50,590,800	100	△ 14,895,000	△ 29.4

(注) 施設運営事業会計及び埋立事業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額である。

3 一般会計

重点施策別内訳

区 分	令和4年度 千円	令和3年度 千円	増△減額 千円	伸 率 %	主な事業内容 千円
国際競争力及び 産業競争力の 強化と港湾 物流の環境 変化に対応 した港づくり	(7,029,300) 3,497,700	(16,250,100) 11,332,500	(△9,220,800) △7,834,800	(△56.7) △69.1	岸壁整備(金城ふ頭及び飛島ふ頭岸壁改良(直轄事業)) 4,925,000 1,903,000 コンテナ関連施設整備(飛島ふ頭コンテナターミナル整備(貸付金)) 1,224,000 (844,400) 航路整備(西航路拡幅等(直轄事業)) 334,800 基本計画調査等(名古屋港CNP形成計画策定、物流・ 産業を取り巻く環境変化への対応に関する基礎調査 等(補助事業等)) 35,900
港湾の安全 確保と大規模 災害にも対応 できる地域 防災を目指した 港づくり	(13,582,288) 8,975,288	(15,934,166) 9,789,166	(△2,351,878) △813,878	(△14.8) △8.3	泊地しゅんせつ(港内泊地等(直轄事業等)) (8,398,100) 3,833,100 岸壁・護岸改良等(中川運河護岸改良及びプロムナード 整備、予防保全事業等(直轄事業等)) (2,467,060) 2,425,060 港湾防災対策(港内護岸液状化対策、大江川地区棧橋 補償、ドローン・モニター・カメラ配備等(補助事業等)) 1,797,041 臨港交通施設補修等安全対策(道路補修等(補助事業等)) 543,164 港湾施設保安対策(保安対策施設維持等(単独事業)) 376,923
環境にやさしく、 夢・うるおい・ にぎわいのある 親しまれる 港づくり	3,761,336	3,466,562	294,774	8.5	臨港緑地等(中川運河水質改善施設整備、臨港緑地 維持等(補助事業等)) 1,557,170 クルーズ船(カーテンふ頭岸壁改良等(補助事業等)) 860,932 水族館(水族館指定管理料等(単独事業)) 703,417 港湾厚生施設等(ポートビル指定管理料等(単独事業)) 515,117 再開発整備等(カーテンふ頭建物撤去、金城ふ頭棧橋 整備等(補助事業等)) 124,700

(注) 事業費に係る()は直轄事業の国負担分を含む。

(1) 歳入

歳入科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
分担金及び負担金	7,592,394	26.6	8,025,146	21.5	△ 432,752	△ 5.4
使用料及び手数料	4,429,411	15.5	4,299,370	11.5	130,041	3.0
国庫支出金	1,348,500	4.7	738,620	2.0	609,880	82.6
財産収入	5,024,106	17.6	5,025,854	13.5	△ 1,748	0.0
寄附金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
繰入金	95,521	0.3	4,583,579	12.3	△ 4,488,058	△ 97.9
繰越金	400,000	1.4	500,000	1.4	△ 100,000	△ 20.0
諸収入	1,732,058	6.1	5,371,421	14.4	△ 3,639,363	△ 67.8
組合債	7,948,000	27.8	8,736,000	23.4	△ 788,000	△ 9.0
歳入合計	28,570,000	100	37,280,000	100	△ 8,710,000	△ 23.4

【 県市負担金 】

歳入科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
分担金及び負担金	6,351,660	22.2	6,899,676	18.5	△ 548,016	△ 7.9

(2) 歳出

歳出科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
議会費	164,323	0.6	172,988	0.5	△ 8,665	△ 5.0
総務費	3,815,112	13.3	3,302,451	8.8	512,661	15.5
企画調整費	901,482	3.2	5,429,783	14.6	△ 4,528,301	△ 83.4
港営費	2,822,600	9.9	3,133,075	8.4	△ 310,475	△ 9.9
建設費	14,184,483	49.6	18,376,703	49.3	△ 4,192,220	△ 22.8
公債費	6,652,000	23.3	6,765,000	18.1	△ 113,000	△ 1.7
予備費	30,000	0.1	100,000	0.3	△ 70,000	△ 70.0
歳出合計	28,570,000	100	37,280,000	100	△ 8,710,000	△ 23.4

差引
通付

【 企画調整費及び建設費の内訳 】

区 分 ・ 科 目		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 △ 減 額	伸 率
		千円	%	千円	%	千円	%
補助・直轄事業	(企画調整費)	26,200	0.1	—	—	26,200	皆増
	(建設費)	9,117,700	31.9	9,885,000	26.5	△ 767,300	△ 7.8
	計	9,143,900	32.0	9,885,000	26.5	△ 741,100	△ 7.5
単 独 事 業	(企画調整費)	875,282	3.1	5,429,783	14.6	△ 4,554,501	△ 83.9
	(建設費)	5,066,783	17.7	4,753,903	12.8	312,880	6.6
	計	5,942,065	20.8	10,183,686	27.4	△ 4,241,621	△ 41.7
〔受託事業 (建設費)〕		—	—	3,737,800	10.0	△ 3,737,800	皆減
合 計		15,085,965	52.8	23,806,486	63.9	△ 8,720,521	△ 36.6

(3) 繰越明許費

款	項	事業名	金額
建設費	整備費		千円
		改修（国際拠点）補助事業費	370,000
		港湾改修（国際拠点）交付金事業費	25,000
		港湾改修（老朽化施設活用）交付金事業費	48,000
		港湾施設改修事業費	42,000
		港湾施設補修事業費	530,000
		海域環境創造・自然再生等補助事業費	122,000
		港湾環境整備施設事業費	118,000
		高潮対策交付金事業費	125,000
		海岸堤防老朽化対策交付金事業費	38,000
		海岸防災施設事業費	136,000

(4) 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
ガーデンふ頭岸壁整備費	令和4年度～ 令和5年度	1,110,000
金城ふ頭岸壁補修費	令和5年度	140,700
西部地区波除堤撤去費	令和5年度	145,700
飛島ふ頭護岸補修費	令和5年度	144,200
ガーデンふ頭文化厚生施設補修費	令和5年度	135,100
松重ポンプ所整備費	令和5年度	184,000
中川運河水環境改善対策費	令和5年度	123,800
中川口ポンプ所補修費	令和5年度	35,800
名古屋四日市国際港湾株式会社の 事業資金借入金に対する損失補償	令和4年度～ 令和25年度	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、136,000千円及び利息相当額を限度として補償する。

(5) 組合債

目 的	限 度 額
	千円
公 共 事 業	6,860,000
単 独 事 業	408,000
コンテナ埠頭整備事業	680,000
計	7,948,000

4 特別会計（基金特別会計）

(1) 歳入

歳入科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
水族館振興基金収入	18,130	11.6	60,370	42.0	△42,240	△70.0
海事文化振興基金収入	54,770	35.2	16,070	11.2	38,700	240.8
環境振興基金収入	82,900	53.2	67,360	46.8	15,540	23.1
歳入合計	155,800	100	143,800	100	12,000	8.3

(2) 歳出

歳出科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
水族館振興基金	18,130	11.6	60,370	42.0	△42,240	△70.0
海事文化振興基金	54,770	35.2	16,070	11.2	38,700	240.8
環境振興基金	82,900	53.2	67,360	46.8	15,540	23.1
歳出合計	155,800	100	143,800	100	12,000	8.3

5 企業会計

(1) 施設運営事業会計

上屋25棟、貯木場8か所、荷役機械5基の施設及び埠頭用地2,401,897㎡の提供を予定している。

【 収益的収支及び資本的収支予定額 】

収 入				支 出					
区 分 ・ 科 目	令和4年度	令和3年度	増△減額 (伸 率)	区 分 ・ 科 目	令和4年度	令和3年度	増△減額 (伸 率)		
	千円	千円	千円 (%)		千円	千円	千円 (%)		
収益的 収入	営 業 収 益	3,838,713	3,769,318	69,395 (1.8)	収益的 支出	営 業 費 用	2,673,723	2,568,392	105,331 (4.1)
	営 業 外 収 益	132,277	328,662	△ 196,385 (△ 59.8)		営 業 外 費 用	67,548	38,221	29,327 (76.7)
	特 別 利 益	10	20	△ 10 (△ 50.0)		特 別 損 失	338,729	396,387	△ 57,658 (△ 14.5)
		—	—	—		予 備 費	10,000	10,000	0 (0.0)
	計	3,971,000	4,098,000	△ 127,000 (△ 3.1)		計	3,090,000	3,013,000	77,000 (2.6)
資本的 収入	企 業 債	446,000	2,200,000	△ 1,754,000 (△ 79.7)	資本的 支出	建 設 改 良 費	1,759,194	3,276,000	△ 1,516,806 (△ 46.3)
	〔固定資産売却代金〕	—	10	△ 10 (皆減)		〔固定資産購入費〕	—	670	△ 670 (皆減)
	〔寄 附 金〕	—	10	△ 10 (皆減)		企 業 債 償 還 金	337,806	311,330	26,476 (8.5)
	〔その他資本的収入〕	—	10	△ 10 (皆減)		〔他会計貸付金〕	—	1,000,000	△ 1,000,000 (皆減)
	計	446,000	2,200,030	△ 1,754,030 (△ 79.7)		計	2,097,000	4,588,000	△ 2,491,000 (△ 54.3)
合 計	4,417,000	6,298,030	△ 1,881,030 (△ 29.9)	合 計	5,187,000	7,601,000	△ 2,414,000 (△ 31.8)		

【 債務負担行為 】

事 項	期 間	限 度 額
		千円
上 屋 整 備 費	令和 5 年度	172,300
埠 頭 用 地 整 備 費	令和 5 年度	231,400

【 企業債 】

目 的	限 度 額
	千円
埠 頭 用 地 整 備 事 業	446,000

(2) 埋立事業会計

西部臨海土地造成事業として、弥富ふ頭第1貯木場北側埋立地の護岸整備等を予定している。

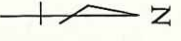
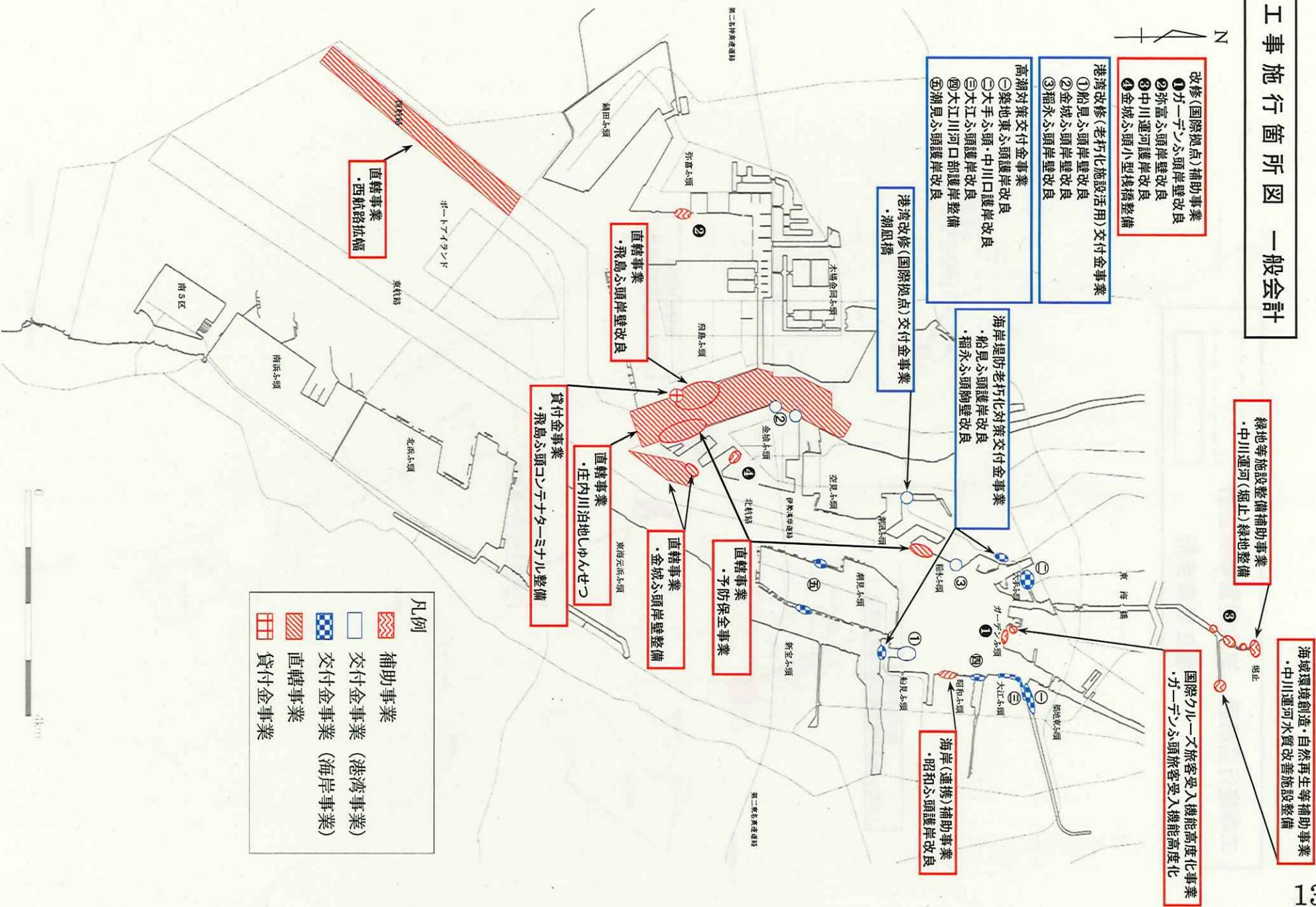
【 収益的収支及び資本的収支予定額 】

収 入				支 出					
区 分 ・ 科 目	令和4年度	令和3年度	増△減額 (伸 率)	区 分 ・ 科 目	令和4年度	令和3年度	増△減額 (伸 率)		
	千円	千円	千円 (%)		千円	千円	千円 (%)		
収益的 収入	営業外収益	376,980	377,970	△ 990 (△ 0.3)	収益的 支出	営業費用	740,558	559,458	181,100 (32.4)
	特別利益	20	30	△ 10 (△ 33.3)		営業外費用	34,519	41,512	△ 6,993 (△ 16.8)
		—	—	—		特別損失	55,923	30	55,893 (著増)
		—	—	—		予備費	10,000	10,000	0 (0.0)
	計	377,000	378,000	△ 1,000 (△ 0.3)		計	841,000	611,000	230,000 (37.6)
資本的 収入	(埋立事業収入)	—	919,058	△ 919,058 (皆減)	資本的 支出	西部地区埋立事業費	551,200	1,120,100	△ 568,900 (△ 50.8)
	雑収入	542,385	693,327	△ 150,942 (△ 21.8)		南5区埋立事業費	63,600	52,800	10,800 (20.5)
	貸付金返還金	370,615	70,615	300,000 (424.8)		総係費	248,924	203,578	45,346 (22.3)
		—	—	—		(他会計貸付金)	—	3,500,000	△ 3,500,000 (皆減)
		—	—	—		雑支出	78,276	78,522	△ 246 (△ 0.3)
	計	913,000	1,683,000	△ 770,000 (△ 45.8)		計	942,000	4,955,000	△ 4,013,000 (△ 81.0)
合 計	1,290,000	2,061,000	△ 771,000 (△ 37.4)	合 計	1,783,000	5,566,000	△ 3,783,000 (△ 68.0)		

【 債務負担行為 】

事 項	期 間	限 度 額
		千円
西 部 地 区 埋 立 整 備 費	令和5年度	190,000

工事施行箇所図 一般会計



- 改修(国際拠点)補助事業**
- ①カーブンふ頭岸壁改良
 - ②弥富ふ頭岸壁改良
 - ③中川運河護岸改良
 - ④金城ふ頭小型棧橋整備

- 港湾改修(老朽化施設活用)交付金事業**
- ①船見ふ頭岸壁改良
 - ②金城ふ頭岸壁改良
 - ③稲永ふ頭岸壁改良

- 高潮対策交付金事業**
- ①築地東ふ頭護岸改良
 - ②大手ふ頭・中川口護岸改良
 - ③大江ふ頭護岸改良
 - ④大江川河口部護岸整備
 - ⑤潮見ふ頭護岸改良

港湾改修(国際拠点)交付金事業

・潮風橋

- 海岸堤防老朽化対策交付金事業**
- ・船見ふ頭護岸改良
- ・稲永ふ頭胸壁改良

直轄事業

・飛島ふ頭岸壁改良

貸付金事業

・飛島ふ頭コンテナターミナル整備

直轄事業

・庄内川泊地しゅんせつ

直轄事業

・金城ふ頭岸壁整備

直轄事業

・予防保全事業

海岸(連携)補助事業

・昭和ふ頭護岸改良

緑地等施設整備補助事業

・中川運河(堰止)緑地整備

海域環境創造・自然再生等補助事業

・中川運河水質改善施設整備

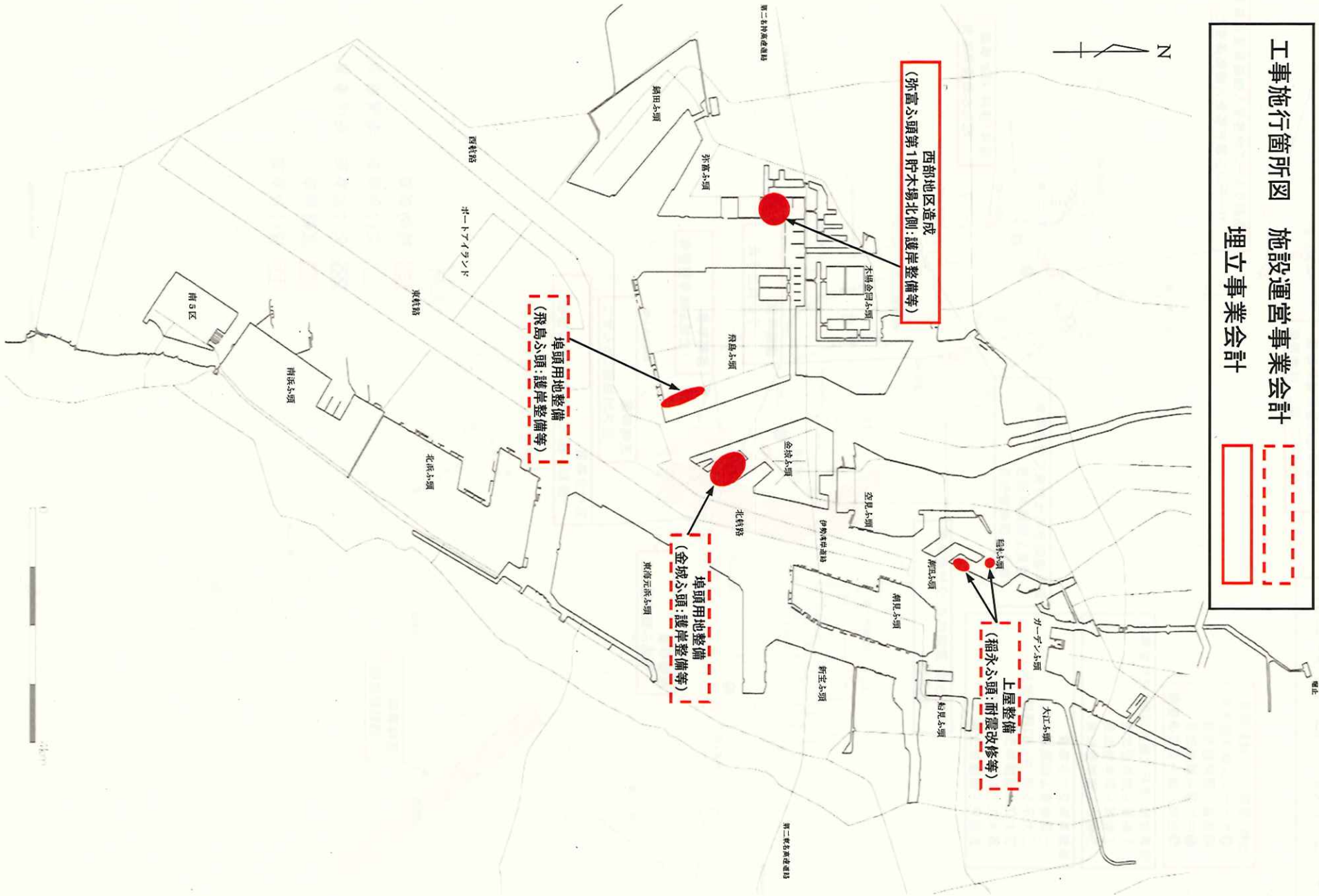
国際クルーズ旅客受入機能高度化事業

・カーブンふ頭旅客受入機能高度化

凡例

	補助事業
	交付金事業 (港湾事業)
	交付金事業 (海岸事業)
	直轄事業
	貸付金事業

工事施行箇所図 施設運営事業会計
埋立事業会計



北



令和3年度名古屋港管理組合補正予算（案）の概要

1 予算編成

一般会計

歳入は、国の補正予算等に伴う国庫支出金の増額並びに公共事業の内示差等に伴う縣市負担金及び組合債の減額を計上した。

歳出は、国の補正予算や公共事業の内示差等に伴う補助・交付金事業の増額及び直轄事業負担金の減額のほか、公債費の減額などを計上した。

2 予算規模

（△は、減額を示す。）

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
	千円	千円	千円
一 般 会 計	39,066,000	△ 928,122	38,137,878
基 金 特 別 会 計	154,400	—	154,400
施 設 運 営 事 業 会 計	8,116,000	—	8,116,000
埋 立 事 業 会 計	5,729,800	—	5,729,800
合 計	53,066,200	△ 928,122	52,138,078

（注）施設運営事業会計及び埋立事業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額である。

3 一般会計

(1) 歳入

(△印は、減額を示す。)

歳入科目	補正前の額	補正額	補正後の額	補正の内容
	千円	千円	千円	千円
分担金及び負担金 (港湾施設整備負担金)	8,025,146 6,899,676	△ 619,222 △ 619,222	7,405,924 6,280,454	1 補助及び交付金事業 22,330 2 直轄事業 △ 403,355 3 公債費 △ 238,197
国庫支出金 (名古屋港国庫負担金)	842,000 842,000	498,000 498,000	1,340,000 1,340,000	1 補助事業 273,600 (1) 改修事業 221,600 (2) 海岸事業 52,000 2 交付金事業 224,400 (1) 港湾事業 10,000 (2) 海岸事業 214,400
組合債 (公共事業等債)	8,906,900 8,290,900	△ 806,900 △ 806,900	8,100,000 7,484,000	1 補助及び交付金事業 695,100 2 直轄事業 △ 1,502,000
歳入合計	39,066,000	△ 928,122	38,137,878	

△印は減額
 1000円
 1000円
 1000円

(2) 歳出

(△印は、減額を示す。)

歳出科目	補正前の額	補正額	補正後の額	補正の内容
	千円	千円	千円	千円
総務費 (一般管理費)	3,302,451	2,894	3,305,345	一般管理事務費 補償、補填及び賠償金
	2,532,566	2,894	2,535,460	
建設費 (建設総務費)	20,032,703	△ 746,155	19,286,548	事務費の財源更正
	1,756,633	0	1,756,633	0
(改修費)	1,585,000	493,200	2,078,200	1 改修(国際拠点)補助事業費 (国の補正予算、公共事業の内示差)
				463,200
				2 港湾改修(老朽化施設活用)交付金事業費 (国の補正予算)
				30,000
(海岸防災費)	1,762,400	666,000	2,428,400	1 海岸(連携)補助事業費 (国の補正予算)
				130,000
				2 高潮対策交付金事業費 (国の補正予算、公共事業の内示差)
				536,000
(直轄事業負担金)	8,041,400	△ 1,905,355	6,136,045	庄内川泊地しゅんせつ (国の補正予算、公共事業の内示差)
				△ 1,905,355
公債費 (利子)	6,765,000	△ 184,861	6,580,139	利率差
	812,060	△ 184,861	627,199	△ 184,861
歳出合計	39,066,000	△ 928,122	38,137,878	

(3) 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額
建設費	整備費		千円	千円	千円
		ガーデンふ頭岸壁整備費	—	516,000	516,000
		弥富ふ頭岸壁整備費	—	31,000	31,000
		中川運河護岸整備費	403,000	100,000	503,000
		港湾改修(老朽化施設活用)交付金事業費	189,000	30,000	219,000
		中川運河プロムナード整備費	—	41,500	41,500
		港内橋梁点検調査費	—	54,000	54,000
		中川運河(堀止)緑地整備費	—	3,100	3,100
		松重ポンプ所整備費	—	13,000	13,000
		大江川地区環境対策負担金	—	2,968	2,968
		昭和ふ頭護岸整備費	—	143,000	143,000
		高潮対策交付金事業費	110,000	843,000	953,000
		海岸堤防老朽化対策交付金事業費	—	25,000	25,000
		昭和ふ頭止水壁整備費	—	49,500	49,500
		中川口ポンプ所補修費	—	86,500	86,500
国直轄事業港湾管理者負担金	—	1,674,987	1,674,987		
	(その他既決分)	1,129,700	—	1,129,700	
計			1,831,700	3,613,555	5,445,255

(4) 組合債補正

(△印は、減額を示す。)

目 的	限 度 額		
	補正前の額	補正額	補正後の額
	千円	千円	千円
公 共 事 業	8,290,900	△806,900	7,484,000
(その他既決分)	616,000	—	616,000
計	8,906,900	△806,900	8,100,000

給与条例の一部改正について

1 改正理由

関係地方公共団体の職員の給与改定が行われたことに伴い、本組合職員の給与改定等をするため必要があるからである。

2 改正内容

(1) 職員の給与の改正

事 項	内 容
ア 給料表	技能労務職給料表の改定
イ 期末勤勉手当	年間支給割合 4. 4 5月（再任用職員2. 3 5月）→ 4. 3月（再任用職員2. 2 5月）

(2) 関連条例の改正

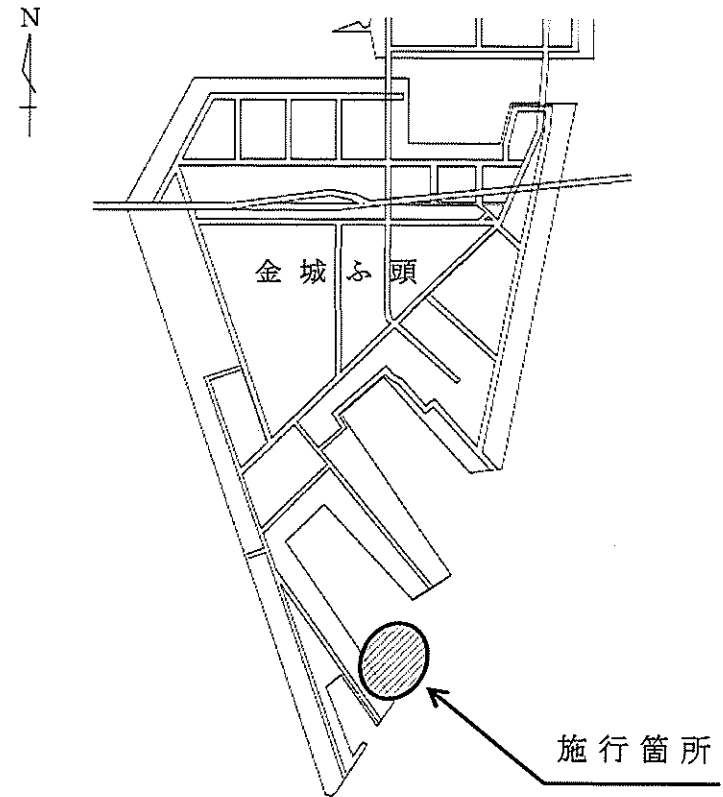
関 連 条 例	内 容
ア 専任副管理者の給与に関する条例	専任副管理者の期末手当 年間支給割合 3. 3 5月 → 3. 2 5月
イ 職員の育児休業等に関する条例	(ア) 会計年度任用職員の育児休業・部分休業の取得要件のうち、1年以上の在職期間の要件を廃止 (イ) 育児休業を取得しやすい勤務環境の整備に関する措置等を規定

3 実施時期

(1) イ、(2) アは令和4年3月31日予定、(1) ア、(2) イは令和4年4月1日予定

工事請負契約の締結について

契約の目的	金城ふ頭護岸築造工事(その6)
工事の場所	愛知県名古屋市港区金城ふ頭三丁目地先
工事の概要	本體工 一式 裏込工 一式 余水吐工 一式 仮締切工 一式 排砂管設置工 一式 付属工 一式
契約の方法	事後審査型一般競争入札
契約金額	693,000,000円
契約の相手方	みらい・小島特定建設工事共同企業体
完了予定期日	令和5年2月17日



入札参加業者名

みらい・小島特定建設工事共同企業体 ……みらい建設工業(株)中部支店・(株)小島組
 徳倉・鈴中特定建設工事共同企業体 ……徳倉建設(株)・鈴中工業(株)

以上、2 特定建設工事共同企業体

損害賠償の額の決定及び和解について

1 賠償の理由

令和3年7月13日に締結した上屋取壊し工事に伴う発生材の売却の契約について、契約上想定する範囲を超えて数量が不足し、同年12月3日に買受人であるヤマショー金属株式会社から民法第415条第1項の規定に基づき損害賠償請求があったため、不足相当分を損害賠償するものである。

2 賠償額

2,893,985円

3 賠償の相手方

愛知県小牧市大字三ツ渕字西池田195番地1
ヤマショー金属株式会社 代表取締役 山本 茂

